

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2019年11月20日まで（2004年12月17日設定）	
運用方針	主として、三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券および三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券への投資を通して、わが国を除く世界主要国の公社債およびわが国の株式に投資を行い、中長期的に信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。	
主要運用対象	ベビーファンド	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券および三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	外貨建資産への投資に制限を設けません。
分配方針	毎月20日決算（ただし、20日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、原則として利子・配当収益を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ バランスインカムオープン （毎月決算型）

第143期（決算日：2016年12月20日）
 第144期（決算日：2017年1月20日）
 第145期（決算日：2017年2月20日）
 第146期（決算日：2017年3月21日）
 第147期（決算日：2017年4月20日）
 第148期（決算日：2017年5月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）」は、去る5月22日に第148期の決算を行いましたので、法令に基づいて第143期～第148期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 （9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準	価	参 考	指 数	株 式 組入比率	株 式 先物比率	券 債 組入比率	券 債 先物比率	純 資 産 総 額	資 産 額 百万円
		税 込 分 配	み 金 騰 落		中 率 率						
119期(2014年12月22日)	円 9,587	円 10	% 1.6	160.34	% 1.4	% 29.5	% —	% 68.5	% —	41,525	
120期(2015年1月20日)	9,420	10	△1.6	157.45	△1.8	29.9	—	67.7	—	40,103	
121期(2015年2月20日)	9,514	10	1.1	160.59	2.0	30.0	—	68.3	—	39,656	
122期(2015年3月20日)	9,693	10	2.0	162.67	1.3	29.5	—	68.3	—	39,202	
123期(2015年4月20日)	9,634	10	△0.5	162.37	△0.2	29.2	—	69.1	—	37,854	
124期(2015年5月20日)	9,779	10	1.6	164.80	1.5	29.6	—	68.3	—	37,559	
125期(2015年6月22日)	9,867	10	1.0	166.95	1.3	29.6	—	68.0	—	36,332	
126期(2015年7月21日)	9,834	10	△0.2	167.02	0.0	29.9	—	67.8	—	35,494	
127期(2015年8月20日)	9,797	10	△0.3	167.60	0.3	28.9	—	68.1	—	34,410	
128期(2015年9月24日)	9,249	10	△5.5	157.97	△5.7	28.6	—	69.2	—	31,990	
129期(2015年10月20日)	9,454	10	2.3	161.10	2.0	29.5	—	67.6	—	32,386	
130期(2015年11月20日)	9,641	10	2.1	164.61	2.2	29.8	—	67.8	—	32,453	
131期(2015年12月21日)	9,446	10	△1.9	161.35	△2.0	29.2	—	68.7	—	31,346	
132期(2016年1月20日)	8,887	10	△5.8	152.03	△5.8	27.2	—	71.0	—	29,243	
133期(2016年2月22日)	8,648	10	△2.6	148.82	△2.1	28.2	—	69.6	—	28,163	
134期(2016年3月22日)	8,822	10	2.1	151.20	1.6	29.8	—	65.7	—	28,447	
135期(2016年4月20日)	8,732	10	△0.9	149.95	△0.8	29.8	—	67.1	—	27,872	
136期(2016年5月20日)	8,700	10	△0.3	148.68	△0.8	29.6	—	67.4	—	27,512	
137期(2016年6月20日)	8,416	10	△3.1	142.77	△4.0	29.1	—	67.8	—	26,371	
138期(2016年7月20日)	8,503	10	1.2	146.30	2.5	29.7	—	66.7	—	26,403	
139期(2016年8月22日)	8,204	10	△3.4	141.18	△3.5	29.6	—	68.3	—	25,097	
140期(2016年9月20日)	8,144	10	△0.6	141.61	0.3	29.8	—	68.6	—	24,623	
141期(2016年10月20日)	8,289	10	1.9	143.42	1.3	30.0	—	67.1	—	24,769	
142期(2016年11月21日)	8,483	10	2.5	147.81	3.1	29.8	—	66.2	—	24,989	
143期(2016年12月20日)	8,892	10	4.9	156.44	5.8	29.5	—	68.4	—	25,665	
144期(2017年1月20日)	8,831	10	△0.6	155.06	△0.9	29.7	—	67.9	—	24,921	
145期(2017年2月20日)	8,737	10	△1.0	153.51	△1.0	29.6	—	68.4	—	24,228	
146期(2017年3月21日)	8,724	10	△0.0	154.03	0.3	29.6	—	68.0	—	23,768	
147期(2017年4月20日)	8,475	10	△2.7	149.54	△2.9	29.1	—	68.4	—	22,773	
148期(2017年5月22日)	8,919	10	5.4	156.97	5.0	29.4	—	68.4	—	23,576	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 当ファンドの参考指数は、東証株価指数（TOPIX）30%、シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）70%を合成した指数です。参考指数は、設定日を100.00として委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映にに合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
			騰 落 率					
第143期	(期 首)	円	%		%	%	%	%
	2016年11月21日	8,483	—	147.81	—	29.8	—	66.2
	11月末	8,617	1.6	151.41	2.4	29.3	—	66.7
	(期 末)							
第144期	2016年12月20日	8,902	4.9	156.44	5.8	29.5	—	68.4
	(期 首)							
	2016年12月20日	8,892	—	156.44	—	29.5	—	68.4
	12月末	8,881	△0.1	155.67	△0.5	29.3	—	68.7
第145期	(期 末)							
	2017年1月20日	8,841	△0.6	155.06	△0.9	29.7	—	67.9
	(期 首)							
	2017年1月20日	8,831	—	155.06	—	29.7	—	67.9
第146期	1月末	8,747	△1.0	153.41	△1.1	29.8	—	68.1
	(期 末)							
	2017年2月20日	8,747	△1.0	153.51	△1.0	29.6	—	68.4
	(期 首)							
第147期	2017年2月20日	8,737	—	153.51	—	29.6	—	68.4
	2月末	8,689	△0.5	153.08	△0.3	29.3	—	68.3
	(期 末)							
	2017年3月21日	8,734	△0.0	154.03	0.3	29.6	—	68.0
第148期	(期 首)							
	2017年3月21日	8,724	—	154.03	—	29.6	—	68.0
	3月末	8,692	△0.4	152.05	△1.3	29.2	—	67.9
	(期 末)							
第149期	2017年4月20日	8,485	△2.7	149.54	△2.9	29.1	—	68.4
	(期 首)							
	2017年4月20日	8,475	—	149.54	—	29.1	—	68.4
	4月末	8,738	3.1	153.76	2.8	29.5	—	67.8
第150期	(期 末)							
	2017年5月22日	8,929	5.4	156.97	5.0	29.4	—	68.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第143期～第148期：2016/11/22～2017/5/22）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ5.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

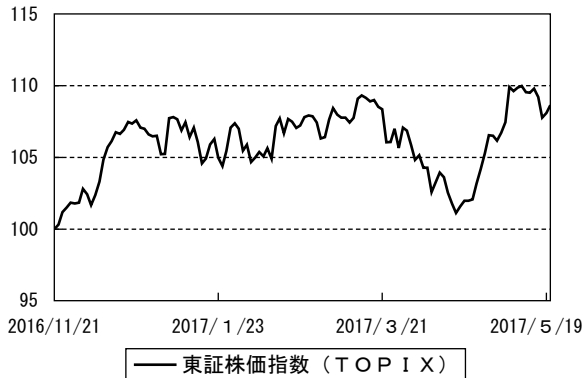
上昇要因

米国のトランプ新政権に対する政策期待やフランス大統領選でマクロン氏が勝利し、フランスの欧州連合（EU）離脱懸念が後退したことなどにより、国内株式市況が上昇したことやユーロや英ポンドが対円で上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第143期～第148期：2016/11/22～2017/5/22）

株式市況の推移 （当作成期首を100として指数化）



- ・東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

◎国内株式市況

- ・当作成期首から2016年12月中旬にかけては、トランプ米次期大統領が積極的な財政政策を採用するとの期待が高まり外国為替市場が大きく円安・米ドル高方向に動いたことなどを背景に、大きく上昇しました。
- ・12月下旬から2017年3月上旬にかけては、トランプ米大統領による景気刺激策への期待が高まる一方で、移民・難民の入国規制などの施策が世界経済に混乱をもたらすとの警戒感などを背景に、一進一退の動きとなりました。
- ・3月中旬からは、円高・米ドル安と地政学リスクなどを背景に、下落する展開となりました。
- ・4月後半に入ると、朝鮮半島情勢への警戒感は拭えないものの、フランス大統領選挙が順当な結果に終わったこと、円高・米ドル安進行が一服したこと、4月末から始まった2016年度業績発表が堅調だったことなどを背景に上昇しました。

債券市況の推移 (当作成期首を100として指数化)



・シティ世界国債インデックス（除く日本、Local）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

為替市況の推移 (当作成期首を100として指数化)



◎海外債券市況

・長期金利は米国では低下したものの、欧州では概ね上昇しました。米国では、2016年12月および2017年3月に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）において利上げ観測が高まった局面では、長期金利は上昇しました。実際に、前記FOMCにおいて利上げが実施されたものの、今後の利上げペースが緩やかとなる方針が示されたことや、3月以降、トランプ政権の政策期待が後退したことなどを背景に、長期金利は低下に転じ、作成期を通じて見ると長期金利は低下して終わりました。欧州では、グローバルな景気回復期待を背景に欧州中央銀行（ECB）の金融政策に対する不透明感が高まったことなどから、ドイツなどの長期金利は3月中旬にかけて上昇基調で推移しました。3月中旬以降は、フランス大統領選挙を巡る動向に注目が集まり、ドイツなどの長期金利は低下しましたが、同大統領選挙の第1回投票結果を受けて、同長期金利は上昇に転じました。結果、作成期を通じてみると、欧州長期金利は概ね上昇して終わりました。

◎為替市況

・米ドルおよびユーロは円に対して上昇しました。当作成期首から2016年12月中旬にかけては、海外金利の上昇を背景とした本邦との金利差拡大などを受けて、米ドルとユーロは上昇しました。その後は米国のトランプ政権による経済・財政政策の不透明感などから、米ドルとユーロは下落基調で推移したものの、2017年4月のフランス大統領選挙の第1回投票結果を受け、米ドルとユーロは上昇に転じました。5月には、米国の景気拡大への不透明感が高まったことなどを背景に、米ドルは上昇幅を縮小したものの、作成期を通じて見ると米ドルとユーロは対円で上昇して終わりました。

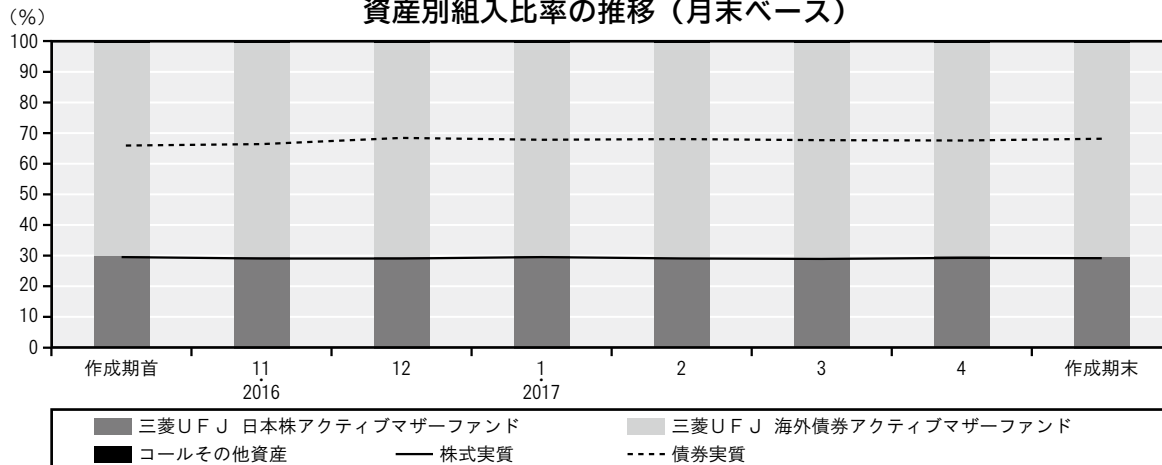
当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）>

- ・資産配分は、ファンドの基本投資割合に準じて運用を行いました。
- ・当作成期の資産配分の推移は以下の通りです。

（ご参考）

資産別組入比率の推移（月末ベース）



基準価額の主な変動要因の内訳は以下の通りです。

（内訳）

三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	3.0%程度
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	3.5%程度
その他（信託報酬等）	△0.6%程度

<三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ10.1%の上昇となりました。

- ・運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行いました。
- ・組入銘柄は概ね84～92銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。フラッシュメモリの需要拡大により半導体メーカーの設備投資が活発化し、装置や消耗品の売上増加を背景に業績が拡大すると判断したディスコ、買収により心臓領域でのカテーテル治療における製品が拡充し、業績成長が期待されるテルモなどを新規に組み入れた一方、北米市場の自動車販売台数の成長が限定的になったと判断したトヨタ自動車を全株売却するなど銘柄の入れ替えを行いました。当作成期は、31銘柄程度を新規に買い付け、35銘柄程度を全株売却しました。
- ・組入銘柄の上昇から、基準価額は上昇しました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））の騰落率（8.6%）を1.5%上回りました。

- ・ 当作成期の運用成果は個別銘柄選択の結果として鉄鋼をベンチマーク比アンダーウェイトとしていた時などにプラスに寄与し、業種配分効果はプラスとなりました。銘柄選択効果はSUMCO、スズキやスタートトゥデイなどがプラスに寄与し、トータルでベンチマークを上回りました。
- ・ パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・ SUMCO：自動車の電装化やデータセンタ向け需要の拡大などを期待し、当作成期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。価格の上昇や数量の増加などを受けた業績の拡大などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与。
- ・ スズキ：インドの自動車需要の拡大と販売価格上昇を契機に成長が加速すると判断し、当作成期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。好調な販売台数増と販売単価の上昇を背景とした業績の拡大などを受け株価が上昇し、プラスに寄与。

（マイナス要因）

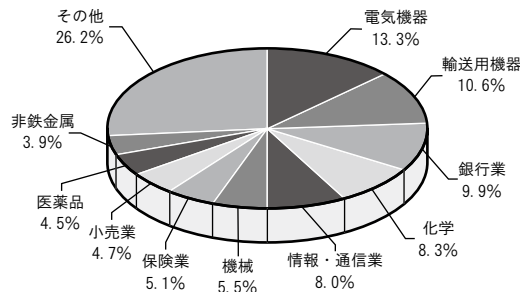
◎銘柄

- ・ 東京応化工業：市場の拡大が見込める3次元構造のフラッシュメモリの製造工程において同社製品への需要が拡大すると判断し、当作成期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。先行費用増加などを嫌気し株価が下落。マイナスに影響。
- ・ UACJ：飲料缶や自動車市場での鉄からアルミニウムへのシフトが進んでいることからアルミ圧延需要が増加すると判断し、当作成期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。タイ工場の立ち上げ遅延や先行投資負担増などを背景に業績を下方修正し株価が下落。マイナスに影響。

（ご参考）

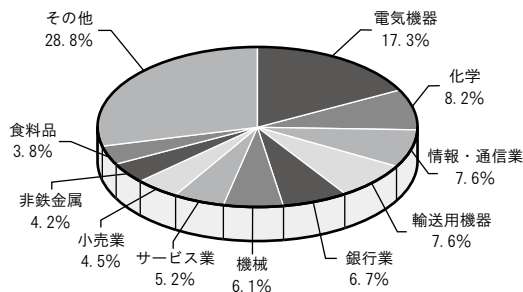
組入上位10業種

作成期首（2016年11月21日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

作成期末（2017年5月22日）



＜三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド＞

基準価額は当作成期首に比べ5.0%の上昇となりました。

- ・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。作成期を通じて債券の組入比率は90%以上で推移させ、作成期末は97.7%としました。
- ・債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、作成期首から2017年4月にかけて、良好な経済環境などを背景とした金利上昇を見込み、米国の債券デュレーションはベンチマーク比中立から短めにする一方、ECBによる金融緩和の継続を見込み、欧州の債券デュレーションは中立から長めでコントロールしました。その後、5月には、米国経済の緩慢な成長などから、欧米の債券デュレーションをベンチマーク比で長めとしました。
- ・欧州において、周辺国の景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッド（利回り格差）が縮小すると判断し、スペイン、アイルランドなどをベンチマーク比オーバーウェイトの範囲で調整しました。また政治的な不透明感の高まりなどを受け、2017年3月に、イタリアをベンチマーク比オーバーウェイトから中立としました。
- ・カンントリーアロケーション戦略については、作成期首から2017年3月下旬にかけて、相対的に堅調な景気動向などを背景とした通貨上昇を見込み、米ドルをベンチマーク比オーバーウェイトとした一方、カナダドル、豪ドル、ユーロをベンチマーク比中立からアンダーウェイトでコントロールしました。その後、欧州における景気回復期待の高まりを見込み、米ドルをベンチマーク比オーバーウェイトからアンダーウェイト、ユーロやスウェーデンクローネを中立からオーバーウェイトでコントロールしました。また5月中旬には、相対的に高い実質金利水準等を背景に、メキシコペソを中立からオーバーウェイトに変更しました。
- ・当作成期は、ユーロや英ポンドが円に対して上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース））の騰落率（5.2%）を0.2%下回りました。

（プラス要因）

- ・2016年12月に、ECB理事会で金融緩和の継続姿勢が示されたことなどを背景に、周辺国国債のドイツ国債などに対するスプレッドが縮小するなか、イタリア、スペイン、アイルランドなどをベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどがプラス要因となりました。

（マイナス要因）

- ・2017年1月に、欧州のインフレ期待の高まりなどを背景に長期金利が上昇する局面で、ユーロ圏のデュレーションをベンチマーク比長めとしていたことや、米国のトランプ政権による経済・財政政策の不透明感などから米ドルが主要通貨に対して下落した局面で、米ドルをベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどがマイナス要因となりました。

（ご参考）

利回り・デュレーション

作成期首（2016年11月21日）

最終利回り	1.5%
直接利回り	2.5%
デュレーション	7.1年

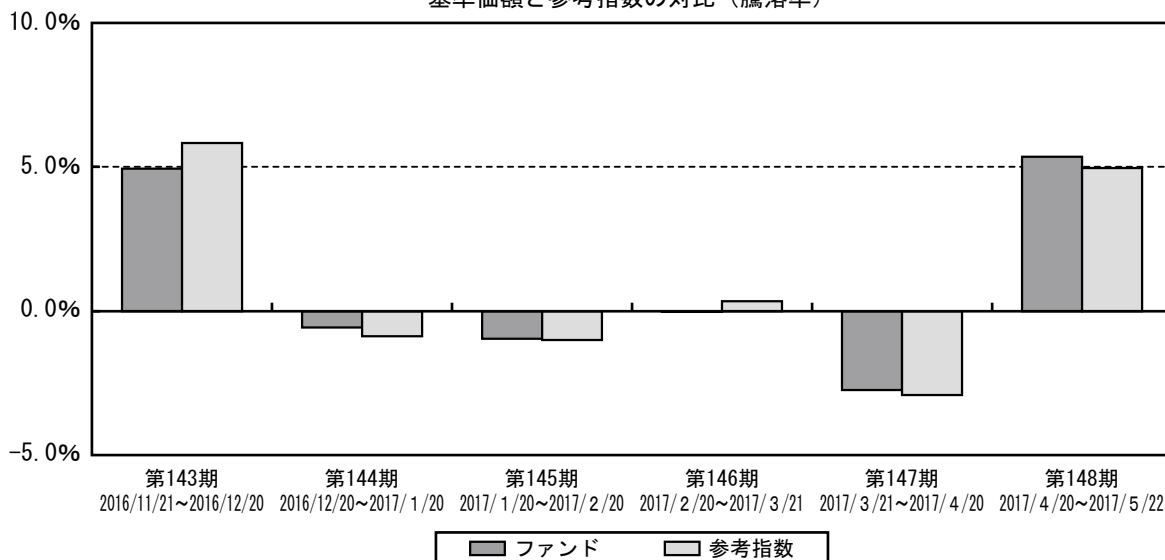
作成期末（2017年5月22日）

最終利回り	1.5%
直接利回り	2.7%
デュレーション	7.6年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について（第143期～第148期：2016/11/22～2017/5/22）

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は合成指数です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項目	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
	2016年11月22日～ 2016年12月20日	2016年12月21日～ 2017年1月20日	2017年1月21日～ 2017年2月20日	2017年2月21日～ 2017年3月21日	2017年3月22日～ 2017年4月20日	2017年4月21日～ 2017年5月22日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
（対基準価額比率）	0.112%	0.113%	0.114%	0.114%	0.118%	0.112%
当期の収益	10	5	3	3	10	10
当期の収益以外	—	4	6	6	—	—
翌期繰越分配対象額	314	309	303	296	309	315

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱ＵＦＪ バランスインカムオープン（毎月決算型）>

◎今後の運用方針

- ・資産配分方針は、基本投資割合を維持します。また各資産の組入比率は、作成期を通じて同割合に準ずるよう調整を行います。

<三菱ＵＦＪ 日本株アクティブマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・当面の国内株式市場については、フランス大統領選挙が順当な結果となり欧州動向が安定してきたと判断していることや堅調な国内、アセアン、米国景気などを背景に、堅調な展開を想定しています。リスク要因としては、北朝鮮などの地政学リスク、米国の金融政策や景気動向、欧米の政治・経済政策、新興国の景気動向などです。

◎今後の運用方針

- ・運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。増配や自社株買いなどの株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

<三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米国では、FOMCは足下の雇用や物価などの減速は一時的と見ており、今後の経済情勢を楽観的に見ていることから、引き続き緩やかなペースでの利上げ方針を維持するものと見られます。一方で、トランプ政権が公約している財政出動や減税の早期実現に対する期待後退が金利低下要因となり、長期金利は当面もみ合う展開を想定します。欧州では、高水準の失業率などを背景に賃金上昇圧力は限定的と考えられることから、ECBは中期的なインフレ見通しは抑制されているとし、当面現行の緩和的な金融政策を維持するものと考えます。
- ・為替市場では、米国では緩慢な成長が継続するとの見通しのもと、米ドルは円に対して上値の重い展開が見込まれる一方、欧州では景気回復期待の高まりが予想され、ユーロは円に対して底堅く推移する展開が見込まれます。

◎今後の運用方針

- ・前記の運用環境の見通しに基づき、金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年11月22日～2017年5月22日)

項 目	第143期～第148期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 56	% 0.646	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(26)	(0.301)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(26)	(0.302)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.043)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.029	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数
(株 式)	(3)	(0.029)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.010	(c)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.007)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	60	0.685	
作成期中の平均基準価額は、8,727円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年11月22日～2017年5月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第143期～第148期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
三菱ＵＦＪ 日本株アクティブマザーファンド	—	—	719,742	1,234,580
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	—	—	624,250	1,739,681

○株式売買比率

(2016年11月22日～2017年5月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第143期～第148期
	三菱ＵＦＪ 日本株アクティブマザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	38,263,764千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	33,187,573千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.15

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月22日～2017年5月22日)

利害関係人との取引状況

<三菱ＵＦＪ バランスインカムオープン（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<三菱ＵＦＪ 日本株アクティブマザーファンド>

区 分	第143期～第148期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 17,892	百万円 5,502	% 30.8	百万円 20,370	百万円 6,787	% 33.3

平均保有割合 21.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド>

区 分	第143期～第148期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 10,715	百万円 —	% —	百万円 12,288	百万円 103	% 0.8

平均保有割合 38.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱ＵＦＪ 日本株アクティブマザーファンド>

種 類	第143期～第148期		
	買 付 額	売 付 額	第148期末保有額
株式	百万円 —	百万円 607	百万円 1,313

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第143期～第148期
売買委託手数料総額 (A)	7,066千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,176千円
(B) / (A)	30.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪ信託銀行、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

〇組入資産の明細

(2017年5月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第142期末	第148期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱ＵＦＪ 日本株アクティブマザーファンド	4,679,964	3,960,222	7,041,671
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	6,442,440	5,818,189	16,511,440

○投資信託財産の構成

(2017年5月22日現在)

項 目	第148期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱ＵＦＪ 日本株アクティブマザーファンド	7,041,671	29.7
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	16,511,440	69.8
コール・ローン等、その他	117,280	0.5
投資信託財産総額	23,670,391	100.0

(注) 三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（43,971,791千円）の投資信託財産総額（44,073,042千円）に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル＝111.54円	1 カナダドル＝82.39円	1 メキシコペソ＝5.95円	1 ユーロ＝124.79円
1 イギリスポンド＝144.76円	1 スウェーデンクローネ＝12.77円	1 ノルウェークローネ＝13.31円	1 ポーランドズロチ＝29.76円
1 オーストラリアドル＝83.03円	1 シンガポールドル＝80.41円	1 マレーシアリングギット＝25.88円	1 南アフリカランド＝8.42円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第143期末	第144期末	第145期末	第146期末	第147期末	第148期末
	2016年12月20日現在	2017年1月20日現在	2017年2月20日現在	2017年3月21日現在	2017年4月20日現在	2017年5月22日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	25,792,726,264	25,017,664,357	24,319,446,134	23,868,600,856	22,876,110,822	23,670,391,966
コール・ローン等	47,787,636	50,954,191	47,655,546	45,139,886	45,759,355	47,229,291
三菱ＵＦＪ 日本株アクティブマザーファンド(詳細欄)	7,699,444,535	7,502,552,892	7,276,430,055	7,138,849,208	6,734,365,395	7,041,671,253
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド(詳細欄)	17,941,369,187	17,394,839,718	16,927,880,659	16,605,846,925	16,016,429,343	16,511,440,700
未収入金	104,124,906	69,317,556	67,479,874	78,764,837	79,556,729	70,050,722
(B) 負債	127,140,082	96,042,945	90,923,983	100,260,721	102,732,887	94,108,981
未払収益分配金	28,863,931	28,220,189	27,731,052	27,244,743	26,870,905	26,435,111
未払解約金	71,989,332	39,859,052	36,075,225	48,088,331	51,046,079	40,881,333
未払信託報酬	26,195,081	27,866,109	27,023,075	24,840,664	24,729,296	26,699,023
未払利息	65	73	60	53	65	78
その他未払費用	91,673	97,522	94,571	86,930	86,542	93,436
(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）	25,665,586,182	24,921,621,412	24,228,522,151	23,768,340,135	22,773,377,935	23,576,282,985
元本	28,863,931,477	28,220,189,847	27,731,052,307	27,244,743,140	26,870,905,056	26,435,111,360
次期繰越損益金	△ 3,198,345,295	△ 3,298,568,435	△ 3,502,530,156	△ 3,476,403,005	△ 4,097,527,121	△ 2,858,828,375
(D) 受益権総口数	28,863,931,477口	28,220,189,847口	27,731,052,307口	27,244,743,140口	26,870,905,056口	26,435,111,360口
1万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	8,892円	8,831円	8,737円	8,724円	8,475円	8,919円

○損益の状況

項 目	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
	2016年11月22日～ 2016年12月20日	2016年12月21日～ 2017年 1月20日	2017年 1月21日～ 2017年 2月20日	2017年 2月21日～ 2017年 3月21日	2017年 3月22日～ 2017年 4月20日	2017年 4月21日～ 2017年 5月22日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 1,377	△ 1,302	△ 1,280	△ 920	△ 1,303	△ 1,831
受取利息	—	64	75	48	29	—
支払利息	△ 1,377	△ 1,366	△ 1,355	△ 968	△ 1,332	△ 1,831
(B) 有価証券売買損益	1,235,654,625	△ 115,373,296	△ 206,278,170	16,873,518	△ 617,130,602	1,224,797,949
売買益	1,250,202,619	42,131,593	133,915,336	25,208,022	5,254,905	1,241,874,209
売買損	△ 14,547,994	△ 157,504,889	△ 340,193,506	△ 8,334,504	△ 622,385,507	△ 17,076,260
(C) 信託報酬等	△ 26,286,754	△ 27,963,631	△ 27,117,646	△ 24,927,594	△ 24,815,838	△ 26,792,459
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,209,366,494	△ 143,338,229	△ 233,397,096	△ 8,054,996	△ 641,947,743	1,198,003,659
(E) 前期繰越損益金	△3,845,621,886	△2,605,084,594	△2,727,973,174	△2,936,056,813	△2,930,024,188	△3,537,851,719
(F) 追加信託差損益金	△ 533,225,972	△ 521,925,423	△ 513,428,834	△ 505,046,453	△ 498,684,285	△ 492,545,204
(配当等相当額)	(41,839,688)	(41,102,012)	(40,556,571)	(40,015,637)	(39,613,884)	(39,560,086)
(売買損益相当額)	(△ 575,065,660)	(△ 563,027,435)	(△ 553,985,405)	(△ 545,062,090)	(△ 538,298,169)	(△ 532,105,290)
(G) 計(D+E+F)	△3,169,481,364	△3,270,348,246	△3,474,799,104	△3,449,158,262	△4,070,656,216	△2,832,393,264
(H) 収益分配金	△ 28,863,931	△ 28,220,189	△ 27,731,052	△ 27,244,743	△ 26,870,905	△ 26,435,111
次期繰越損益金(G+H)	△3,198,345,295	△3,298,568,435	△3,502,530,156	△3,476,403,005	△4,097,527,121	△2,858,828,375
追加信託差損益金	△ 533,225,972	△ 521,925,423	△ 513,428,834	△ 505,046,453	△ 498,684,285	△ 492,545,204
(配当等相当額)	(41,841,892)	(41,106,224)	(40,559,250)	(40,017,817)	(39,625,484)	(39,581,192)
(売買損益相当額)	(△ 575,067,864)	(△ 563,031,647)	(△ 553,988,084)	(△ 545,064,270)	(△ 538,309,769)	(△ 532,126,396)
分配準備積立金	866,109,441	833,769,850	800,357,782	768,627,193	791,340,577	795,271,698
繰越損益金	△3,531,228,764	△3,610,412,862	△3,789,459,104	△3,739,983,745	△4,390,183,413	△3,161,554,869

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 29,458,894,611円
 作成期中追加設定元本額 48,773,768円
 作成期中一部解約元本額 3,072,557,019円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.8919円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,858,828,375円です。

③分配金の計算過程

項 目	2016年11月22日～ 2016年12月20日	2016年12月21日～ 2017年 1月20日	2017年 1月21日～ 2017年 2月20日	2017年 2月21日～ 2017年 3月21日	2017年 3月22日～ 2017年 4月20日	2017年 4月21日～ 2017年 5月22日
費用控除後の配当等収益額	34,925,171円	15,390,658円	8,933,549円	9,717,280円	60,276,102円	43,777,415円
費用控除後・繰越大損金繰戻後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	41,841,892円	41,106,224円	40,559,250円	40,017,817円	39,625,484円	39,581,192円
分配準備積立金額	860,048,201円	846,599,381円	819,155,285円	786,154,656円	757,935,380円	777,929,394円
当ファンドの分配対象収益額	936,815,264円	903,096,263円	868,648,084円	835,889,753円	857,836,966円	861,288,001円
1万口当たり収益分配対象額	324円	319円	313円	306円	319円	325円
1万口当たり分配金額	10円	10円	10円	10円	10円	10円
収益分配金金額	28,863,931円	28,220,189円	27,731,052円	27,244,743円	26,870,905円	26,435,111円

○分配金のお知らせ

	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
1 万口当たり分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	10円	10円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱ＵＦＪ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2017年5月22日現在)

<三菱ＵＦＪ 日本株アクティブマザーファンド>

下記は、三菱ＵＦＪ 日本株アクティブマザーファンド全体(19, 118, 629千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第142期末	第148期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業（2.0%）			
鹿島建設	458	—	—
熊谷組	1,114	1,114	346,454
五洋建設	542	539	339,570
食料品（3.8%）			
森永製菓	71	61	382,470
明治ホールディングス	17.3	—	—
アサヒグループホールディングス	—	77	342,727
味の素	78	156	367,692
アリアケジャパン	25	25	192,000
化学（8.2%）			
昭和電工	—	166	358,560
住友化学	—	500	307,000
東ソー	889	180	174,240
ステラ ケミファ	67	—	—
三井化学	620	—	—
東京応化工業	164.8	228.8	829,400
日本ペイントホールディングス	90	90	373,500
資生堂	—	95	345,610
ポーラ・オルビスホールディングス	31.5	124	354,020
ニッポ	54	—	—
医薬品（2.2%）			
日本新薬	61.2	26	171,340
ＪＣＲファーマ	85	—	—
そーせいグループ	13.5	—	—
ベプチドリーム	104	96.3	568,170
ヘリオス	75	—	—
ガラス・土石製品（1.6%）			
東海カーボン	670	940	525,460
日本特殊陶業	70	—	—
鉄鋼（—%）			
大和工業	50	—	—

銘柄	第142期末	第148期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
大同特殊鋼	663	—	—
非鉄金属（4.2%）			
三井金属鉱業	—	1,305	523,305
住友金属鉱山	319	—	—
ＵＡＣＪ	1,931	1,861	563,883
古河電気工業	48.5	—	—
住友電気工業	—	175	317,800
金属製品（2.5%）			
SUMCO	656	443	837,270
機械（6.1%）			
富士機械製造	—	115	190,900
牧野フライス製作所	—	320	290,240
ディスコ	—	27.7	517,713
島精機製作所	60	35	180,600
ナブテスコ	161	—	—
SMC	15	5.4	186,408
日立建機	—	120	313,920
ダイキン工業	32	24	260,040
ＣＫＤ	127	—	—
ＴＰＲ	—	23	88,665
三菱重工業	340	—	—
電気機器（17.3%）			
三菱電機	228	204	323,544
安川電機	180	235	503,605
マブチモーター	55	75	474,750
日本電産	49.3	50.3	523,623
ダブル・スコープ	80	—	—
富士通	260	—	—
セイコーエプソン	—	143	331,760
アルバック	—	68	409,360
ソニー	100	—	—
アルプス電気	125	—	—

三菱ＵＦＪ バランスインカムオープン（毎月決算型）

銘柄	第142期末		第148期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
スミダコーポレーション	—	100	167,200	
キーエンス	4.4	10.9	528,650	
シスメックス	51	29	180,960	
山一電機	—	142	252,050	
カシオ計算機	—	100	177,300	
ファナック	23	31.2	684,528	
ローム	—	45	385,200	
小糸製作所	58.4	58.4	340,472	
東京エレクトロン	33.9	32.9	515,872	
輸送用機器（7.6%）				
トヨタ紡織	136	—	—	
デンソー	—	62	296,422	
トヨタ自動車	213.1	—	—	
日野自動車	—	240	316,080	
KYB	570	695	358,620	
アイシン精機	35	—	—	
本田技研工業	161	151	465,835	
スズキ	43	145	751,825	
SUBARU	152.4	90.4	344,604	
精密機器（3.6%）				
テルモ	—	75	324,375	
島津製作所	202	184	380,512	
朝日インテック	68	100	508,000	
CYBERDYNE	70	—	—	
その他製品（3.2%）				
タカラトミー	—	160	222,400	
ヤマハ	—	87	314,070	
任天堂	10	17.2	524,428	
電気・ガス業（3.0%）				
中国電力	—	263.3	326,492	
九州電力	—	254.6	335,053	
イーレックス	117	305	338,855	
陸運業（3.2%）				
西武ホールディングス	—	80	167,840	
名古屋鉄道	586	817	420,755	
日立物流	120	202	488,638	
情報・通信業（7.6%）				
アイスタイル	212	304	323,152	
GMOペイメントゲートウェイ	28.7	—	—	

銘柄	第142期末		第148期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
KDDI	150.8	—	—	
NTTドコモ	265	61	166,804	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	95.8	95.8	338,653	
SCSK	81	81	392,850	
ソフトバンクグループ	97	157	1,339,995	
卸売業（1.3%）				
日立ハイテクノロジーズ	75	—	—	
三菱商事	198	198	448,173	
小売業（4.5%）				
アスクル	78	—	—	
スタートトゥデイ	195	143	404,976	
日本瓦斯	—	86	294,980	
ニトリホールディングス	32.1	21.1	335,912	
ファーストリテイリング	12.6	12.6	470,736	
銀行業（6.7%）				
新生銀行	1,800	1,637	301,208	
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	2,338.7	1,888.7	1,313,779	
りそなホールディングス	—	510	289,884	
三井住友トラスト・ホールディングス	92	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	147	—	—	
スルガ銀行	133.3	133.3	327,118	
証券・商品先物取引業（0.9%）				
大和証券グループ本社	250	—	—	
野村ホールディングス	—	460	311,926	
保険業（2.0%）				
アニコムホールディングス	65.5	—	—	
第一生命ホールディングス	321	88	161,260	
東京海上ホールディングス	76	70	335,860	
T&Dホールディングス	392	103	160,680	
その他金融業（0.8%）				
アコム	515	—	—	
オリックス	159	146	254,697	
不動産業（2.5%）				
三井不動産	140	188	489,364	
東京建物	135	222	341,436	
サービス業（5.2%）				
総合警備保障	—	65	333,450	
エムスリー	93	113	355,385	
アウトソーシング	102	107	512,530	

銘柄	第142期末	第148期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
リゾートトラスト	81.2	—	—
ビー・エム・エル	79	—	—
Gunosy	—	92	196,328

銘柄	第142期末	第148期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
D. A. コンソーシアムホールディングス	—	224	352,352
合計	株数・金額	21,875	21,331
	銘柄数<比率>	91	87

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

＜三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド＞

下記は、三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド全体(15,501,553千円)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第148期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 136,000	千アメリカドル 140,700	千円 15,693,678	% 35.7	% —	% 21.4	% 9.2	% 5.1
カナダ	千カナダドル 9,900	千カナダドル 10,484	863,813	2.0	—	0.7	0.6	0.7
メキシコ	千メキシコペソ 214,000	千メキシコペソ 227,883	1,355,904	3.1	—	2.3	0.8	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	14,000	17,672	2,205,390	5.0	—	5.0	—	—
イタリア	30,000	34,498	4,305,076	9.8	—	7.3	2.5	—
フランス	13,000	13,769	1,718,277	3.9	—	2.4	1.5	—
オランダ	7,000	6,995	872,932	2.0	—	2.0	—	—
スペイン	46,000	56,982	7,110,863	16.2	—	6.7	9.5	—
ベルギー	2,500	2,982	372,215	0.8	—	0.8	—	—
アイルランド	17,000	17,690	2,207,622	5.0	—	5.0	—	—
イギリス	千イギリスポンド 16,000	千イギリスポンド 22,276	3,224,679	7.3	—	5.8	1.5	—
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 81,000	千スウェーデンクローネ 93,065	1,188,442	2.7	—	1.5	1.2	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 9,000	千ノルウェークローネ 9,608	127,885	0.3	—	0.2	0.1	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 14,000	千ポーランドズロチ 14,942	444,699	1.0	—	0.6	0.2	0.2
オーストラリア	千オーストラリアドル 9,100	千オーストラリアドル 9,679	803,673	1.8	—	1.8	—	—
シンガポール	千シンガポールドル 1,800	千シンガポールドル 1,970	158,486	0.4	—	0.2	0.2	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 4,000	千マレーシアリンギット 3,825	99,015	0.2	—	0.2	—	—
南アフリカ	千南アフリカランド 32,000	千南アフリカランド 26,749	225,229	0.5	—	0.4	0.1	—
合 計	—	—	42,977,886	97.7	—	64.4	27.3	6.0

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第148期末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	国債証券	0.75 T-NOTE 171231	0.75	20,000	19,960	2,226,355	2017/12/31
		1.25 T-NOTE 210331	1.25	7,000	6,898	769,495	2021/3/31
		1.625 T-NOTE 190630	1.625	20,000	20,134	2,245,788	2019/6/30
		1.625 T-NOTE 260215	1.625	10,000	9,536	1,063,725	2026/2/15
		1.75 T-NOTE 230515	1.75	16,000	15,820	1,764,632	2023/5/15
		2 T-NOTE 250815	2.0	8,000	7,894	880,538	2025/8/15
		2.75 T-NOTE 240215	2.75	16,000	16,728	1,865,924	2024/2/15
		3 T-BOND 451115	3.0	4,000	4,069	453,932	2045/11/15
		3.125 T-BOND 430215	3.125	3,000	3,132	349,416	2043/2/15
		3.125 T-BOND 440815	3.125	3,000	3,132	349,442	2044/8/15
		3.875 T-BOND 400815	3.875	7,000	8,267	922,113	2040/8/15
		4.5 T-BOND 360215	4.5	4,000	5,146	574,047	2036/2/15
	4.75 T-BOND 410215	4.75	5,000	6,687	745,923	2041/2/15	
特殊債券	1.625 BK NEDERLAN 210419	1.625	5,000	4,932	550,190	2021/4/19	
普通社債券	2.7 GENERAL ELECT 221009	2.7	4,000	4,091	456,408	2022/10/9	
	3.875 COOPERATIEV 220208	3.875	4,000	4,265	475,741	2022/2/8	
小計						15,693,678	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	0.5 CAN GOVT 181101	0.5	4,000	3,992	328,904	2018/11/1
		0.75 CAN GOVT 210301	0.75	3,000	2,988	246,206	2021/3/1
		2.25 CAN GOVT 250601	2.25	1,100	1,182	97,408	2025/6/1
		3.5 CAN GOVT 451201	3.5	1,800	2,321	191,294	2045/12/1
小計						863,813	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	10.0	80,000	93,307	555,177	2024/12/5
		5 MEXICAN BONOS 191211	5.0	59,000	56,251	334,698	2019/12/11
		6.5 MEXICAN BONOS 220609	6.5	35,000	34,138	203,124	2022/6/9
		8.5 MEXICAN BONOS 381118	8.5	40,000	44,185	262,903	2038/11/18
小計						1,355,904	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	0.5 BUND 260215	0.5	7,000	7,186	896,817	2026/2/15
		2.5 BUND 460815	2.5	3,000	3,957	493,892	2046/8/15
		4.75 BUND 340704	4.75	4,000	6,528	814,680	2034/7/4
イタリア	国債証券	2 ITALY GOVT 251201	2.0	8,000	8,107	1,011,688	2025/12/1
		4.25 ITALY GOVT 200301	4.25	8,000	8,903	1,111,060	2020/3/1
		4.75 ITALY GOVT 280901	4.75	6,000	7,468	931,977	2028/9/1
		5 ITALY GOVT 400901	5.0	2,000	2,607	325,385	2040/9/1
		5.5 ITALY GOVT 220901	5.5	6,000	7,412	924,964	2022/9/1
フランス	国債証券	1.25 O. A. T 360525	1.25	3,000	2,880	359,395	2036/5/25
		1.75 O. A. T 230525	1.75	5,000	5,514	688,208	2023/5/25
	普通社債券	2.25 BNP PARIBAS 210113	2.25	5,000	5,374	670,674	2021/1/13
オランダ	国債証券	0.25 NETH GOVT 250715	0.25	7,000	6,995	872,932	2025/7/15
スペイン	国債証券	4.3 SPAIN GOVT 191031	4.3	18,000	19,986	2,494,090	2019/10/31
		4.9 SPAIN GOVT 400730	4.9	5,000	6,953	867,783	2040/7/30

三菱ＵＦＪ バランスインカムオープン（毎月決算型）

銘柄			第148期末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
スペイン	国債証券	5.5 SPAIN GOVT 210430	5.5	11,000	13,391	1,671,071	2021/4/30
		5.9 SPAIN GOVT 260730	5.9	12,000	16,651	2,077,918	2026/7/30
ベルギー	国債証券	1.6 BEL GOVT 470622	1.6	1,000	953	119,026	2047/6/22
		4.5 BEL GOVT 260328	4.5	1,500	2,028	253,188	2026/3/28
アイルランド	国債証券	1 IRISH GOVT 260515	1.0	7,000	7,108	887,047	2026/5/15
		2 IRISH GOVT 450218	2.0	6,000	6,046	754,482	2045/2/18
		2.4 IRISH GOVT 300515	2.4	4,000	4,536	566,091	2030/5/15
小計						18,792,378	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	2.25 GILT 230907	2.25	3,700	4,074	589,842	2023/9/7
		4.25 GILT 551207	4.25	4,300	7,588	1,098,440	2055/12/7
		4.75 GILT 200307	4.75	4,000	4,518	654,150	2020/3/7
		6 GILT 281207	6.0	4,000	6,094	882,245	2028/12/7
小計						3,224,679	
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	国債証券	1 SWD GOVT 261112	1.0	16,000	16,725	213,584	2026/11/12
		1.5 SWD GOVT 231113	1.5	24,000	26,154	333,993	2023/11/13
		3.5 SWD GOVT 390330	3.5	7,000	9,624	122,901	2039/3/30
		5 SWD GOVT 201201	5.0	34,000	40,560	517,963	2020/12/1
小計						1,188,442	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	1.75 NORWE GOVT 250313	1.75	5,000	5,152	68,575	2025/3/13
		3.75 NORWE GOVT 210525	3.75	4,000	4,456	59,310	2021/5/25
小計						127,885	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	3.25 POLAND 250725	3.25	4,000	4,037	120,153	2025/7/25
		5.25 POLAND 171025	5.25	3,000	3,048	90,712	2017/10/25
		5.25 POLAND 201025	5.25	3,000	3,280	97,627	2020/10/25
		5.75 POLAND 220923	5.75	4,000	4,576	136,205	2022/9/23
小計						444,699	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	3.25 AUST GOVT 250421	3.25	9,100	9,679	803,673	2025/4/21
小計						803,673	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	3.25 SINGAPORGGOVT 200901	3.25	800	847	68,174	2020/9/1
		3.5 SINGAPORGGOVT 270301	3.5	1,000	1,123	90,311	2027/3/1
小計						158,486	
マレーシア				千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券	3.502MALAYSIAGGOVT 270531	3.502	3,000	2,813	72,811	2027/5/31
		4.935 MALAYSIAGOV 430930	4.935	1,000	1,012	26,203	2043/9/30
小計						99,015	
南アフリカ				千南アフリカランド	千南アフリカランド		
	国債証券	10.5 SOUTH AFRICA 261221	10.5	5,000	5,590	47,070	2026/12/21
		6.25 SOUTH AFRICA 360331	6.25	21,000	15,182	127,840	2036/3/31

銘柄			第148期末			
			利 率	額面金額	評 価 額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
南アフリカ			%	千南アフリカランド	千南アフリカランド	千円
	国債証券	7.25 SOUTH AFRICA 200115	7.25	6,000	5,976	50,317
小 計						225,229
合 計						42,977,886

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

三菱ＵＦＪ 日本株アクティブマザーファンド

《第15期》決算日2016年 6 月20日

[計算期間：2015年 6 月23日～2016年 6 月20日]

「三菱ＵＦＪ 日本株アクティブマザーファンド」は、6 月20日に第15期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の株式を主要投資対象とし、長期的に安定した信託財産の成長をはかることを目標として運用を行います。ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により長期的にわが国の株式市場全体（ＴＯＰＩＸ）の動きを上回る運用成果をめざします。株式への投資にあたっては、運用チームによる会社訪問も含め、自ら徹底的に企業分析を行います。 銘柄選定は、主に以下の観点で行います。 ①オーナーの持ち分としての株主価値の見極め。 ②株主価値を分析する尺度としては、主に企業が事業から継続してキャッシュを生み出す能力を評価。 ③株主価値と株価との関係がバーゲン（株主価値＞株価）と判断される銘柄に投資。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(TOPIX)	期 騰 落			
	円	%		%	%	%	百万円
11期(2012年 6 月20日)	7,967	△ 5.3	747.34	△ 7.4	98.2	—	33,718
12期(2013年 6 月20日)	11,711	47.0	1,091.81	46.1	98.2	—	39,786
13期(2014年 6 月20日)	13,812	17.9	1,268.92	16.2	98.3	—	40,246
14期(2015年 6 月22日)	18,316	32.6	1,648.61	29.9	98.6	—	41,477
15期(2016年 6 月20日)	14,735	△19.6	1,279.19	△22.4	98.5	—	31,732

(注) 東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。ＴＯＰＩＸに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の方法の変更、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の停止またはＴＯＰＩＸの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2015年6月22日	18,316	—	1,648.61	—	98.6	—
6 月 末	18,095	△ 1.2	1,630.40	△ 1.1	98.9	—
7 月 末	18,265	△ 0.3	1,659.52	0.7	99.1	—
8 月 末	16,724	△ 8.7	1,537.05	△ 6.8	99.3	—
9 月 末	15,578	△14.9	1,411.16	△14.4	98.0	—
10月 末	17,038	△ 7.0	1,558.20	△ 5.5	98.6	—
11月 末	17,531	△ 4.3	1,580.25	△ 4.1	98.6	—
12月 末	17,158	△ 6.3	1,547.30	△ 6.1	98.9	—
2016年1 月 末	15,825	△13.6	1,432.07	△13.1	99.1	—
2 月 末	14,209	△22.4	1,297.85	△21.3	98.5	—
3 月 末	15,263	△16.7	1,347.20	△18.3	98.1	—
4 月 末	15,037	△17.9	1,340.55	△18.7	98.0	—
5 月 末	15,780	△13.8	1,379.80	△16.3	98.5	—
(期 末) 2016年6月20日	14,735	△19.6	1,279.19	△22.4	98.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

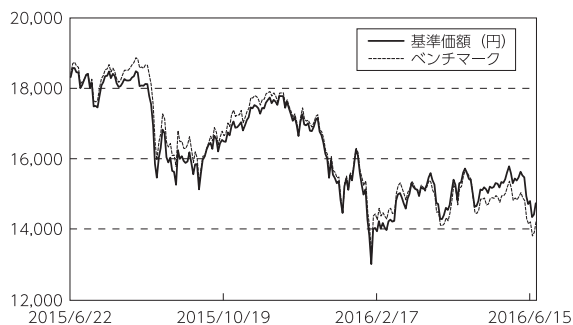
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ19.6%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(－22.4%)を2.8%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2015年8月上旬にかけては、円安・ドル高の定着による企業業績の改善期待と中国の株価指数が急落したことなどへの懸念が交錯し一進一退の動きとなり、8月中旬からは中国による人民元の対ドル中心レート切り下げが原油価格や新興国通貨の下落へと波及したことなどにより、世界経済の先行き見通しに対する不透明感が高まり、大きく下落しました。
- ・10月上旬から11月末にかけては、ＥＣＢ（欧州中央銀行）による金融緩和に対する期待が高まるなど先進国の緩和的な金融政策による株式への資金流入期待が強まったことなどを背景に、上昇しました。
- ・12月上旬から2016年2月中旬にかけては、原油価格が下落基調で推移したことなどをを受けて新興国を中心に世界経済の減速懸念が強まったことや米国の利上げ時期の先送り観測が広がり外国為替市場で大きく円高・ドル安方向に動いたことなどを背景に、大きく下落しました。
- ・2月下旬から期末にかけては、原油価格の動きが落ち着きを取り戻したことなどが好感される一方、外国為替市場で円高・ドル安基調が続いたことや英国のＥＵ（欧州連合）離脱などが懸念され、一進一退の動きとなりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無や収益向上への取り組みなどを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね87～110銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。ＡＲＰＵ（１契約者あたりの月間利用収入）の回復と費用削減などによる業績の拡大を評価した「ＮＴＴドコモ」、ハイブリッド車や電気自動車向けリチウムイオン電池用セパレーターの需要が拡大している

「ダブル・スコープ」などを新規に組み入れた一方、ＨＤＤ（ハード・ディスク・ドライブ）市場の縮小が継続していることなどから「ＨＯＹＡ」を全株売却するなど銘柄の入れ替えを行いました。当期は、45銘柄程度を新規に買い付け、61銘柄程度を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当期の運用成果は個別銘柄選択の結果として電気機器をベンチマーク比オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としていたことや陸運業をベンチマーク比アンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としていたことなどがマイナスに影響し、業種配分効果はマイナスとなりました。銘柄選択効果はペプチドリームやアウトソーシングなどが寄与してプラスとなり、トータルでベンチマークを上回りました。パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・ペプチドリーム：製薬大手向けに特殊ペプチド医薬品の開発受託・技術貸与件数の増加を期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。順調な新規契約の拡大などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与。
- ・アウトソーシング：派遣法改正による製造派遣の増加を背景とした業績の拡大と、中長期的なエンジニア派遣の成長を評価し、期中に買い付けベンチマーク比オーバーウェイト。プラスに寄与。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・アルプス電気：スマートフォン向け手振れ補正用部品の搭載率が上昇すると判断し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。米国スマートフォンメーカー大手の販売不振の影響が懸念され、マイナスに影響。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・当面の国内株式市況については、2016年以降の円高・ドル安や中国など新興国の景気低迷などを背景とした業績不透明感はあるものの、為替動向が安定してくれば日本の政府・日銀のデフレ脱却、景気回復に向けた各種の取り組みや日本や欧州の金融緩和期待などを背景に、堅調な展開を想定しています。リスク要因としては、米国の金融政策や大統領選挙の行方、景気動向、欧州や新興国の経済・政治動向などです。

◎今後の運用方針

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。増配や自社株買いなどの株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、マネジメント力、バリュエーション（投資価値基準）、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

○１万口当たりの費用明細

(2015年６月23日～2016年６月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 43 (43)	% 0.263 (0.263)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	43	0.263	
期中の平均基準価額は、16,375円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年６月23日～2016年６月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		39,777	51,965,463	40,636	53,270,208
		(10)	(ー)		

(注) 金額は受渡金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年６月23日～2016年６月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	105,235,672千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	35,569,276千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.95

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年6月23日～2016年6月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	51,965	17,084	32.9	53,270	14,011	26.3

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	708	462	1,431

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
	百万円
株式	12

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	94,986千円
うち利害関係人への支払額 (B)	28,309千円
(B) / (A)	29.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFG証券です。

○組入資産の明細

(2016年6月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.6%)			
大林組	230	457	487,162
清水建設	415	—	—
熊谷組	—	1,114	306,350
五洋建設	—	623	330,813
大和ハウス工業	68	—	—
ライト工業	188.6	—	—
食料品 (4.7%)			
森永製菓	—	485	293,910
江崎グリコ	39.7	—	—
山崎製パン	—	68	183,804
明治ホールディングス	28.5	33.3	335,331
雪印メグミルク	—	84	286,020
ブリタハム	1,130	—	—
アリアケジャパン	88.4	56.1	356,796
繊維製品 (1.0%)			
東レ	—	351	318,427
化学 (8.8%)			
昭和電工	2,250	—	—
住友化学	1,429	—	—
東ソー	810	804	438,180
日本触媒	109	—	—
三井化学	—	850	324,700
東京応化工業	108.9	95.8	252,720
花王	33.4	56	325,976
日本ペイントホールディングス	—	107.8	292,353
富士フイルムホールディングス	42	35.7	147,905
資生堂	—	119	314,874
ライオン	207	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	60.5	36.5	331,420
ニッポ	—	59	323,320
医薬品 (6.1%)			
協和発酵キリン	—	160	288,160
塩野義製薬	92.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本新薬	52	65.4	349,236
中外製薬	52.6	95	336,775
小野薬品工業	15.7	—	—
J C R ファーマ	—	50	148,800
そーせいグループ	—	12	183,120
ペプチドリーム	19.3	102	604,860
ゴム製品 (—%)			
東洋ゴム工業	73.5	—	—
ガラス・土石製品 (—%)			
日本カーボン	515	—	—
日本特殊陶業	112.3	—	—
鉄鋼 (1.1%)			
新日鐵住金	1,180	—	—
日新製鋼	—	254	346,202
東京製鐵	422	—	—
日立金属	202	—	—
非鉄金属 (2.4%)			
三菱マテリアル	837	—	—
U A C J	—	1,555	412,075
古河電気工業	—	1,355	342,815
金属製品 (1.6%)			
S U M C O	—	690	487,830
機械 (4.1%)			
オークマ	148	—	—
牧野フライス製作所	172	—	—
S M C	11.3	—	—
小松製作所	—	188	356,636
ダイキン工業	—	35	302,050
アマノ	—	171	305,406
T P R	56.2	—	—
ホシザキ電機	—	31.7	325,559
日本精工	206	—	—
三菱重工業	807	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
電気機器 (14.5%)				
コニカミノルタ	200	—	—	
ブラザー工業	197	—	—	
日立製作所	966	—	—	
三菱電機	125	270	355,725	
日本電産	69.1	40.8	316,975	
ダブル・スコープ	—	50	276,000	
オムロン	148.6	130	478,400	
日本電気	986	—	—	
日立国際電気	58	70	115,780	
ソニー	104.5	165	492,937	
TDK	64.3	—	—	
アルプス電気	35	70	156,240	
ヒロセ電機	—	12.2	158,966	
日本航空電子工業	63	—	—	
キーエンス	3.1	7	479,570	
シスメックス	—	41	292,740	
ファナック	22.9	—	—	
ローム	36	—	—	
京セラ	29.5	—	—	
村田製作所	21.1	38.9	461,159	
小糸製作所	83.7	63.4	306,222	
リコー	135	—	—	
象印マホービン	—	72	140,760	
東京エレクトロン	27	61.9	489,690	
輸送用機器 (9.5%)				
日産自動車	474	791	799,305	
いすゞ自動車	—	265	342,777	
トヨタ自動車	222.7	81.1	451,564	
日野自動車	115	—	—	
カルソニックカンセイ	207	93	83,142	
ケーヒン	—	204	341,292	
アイシン精機	37.5	112.5	473,062	
富士重工業	92	127.4	487,432	
ヤマハ発動機	343.5	—	—	
精密機器 (1.9%)				
島津製作所	122	182	292,656	
HOYA	127.1	—	—	
朝日インテック	—	59.3	303,023	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
その他製品 (0.5%)				
バンダイナムコホールディングス	72.5	—	—	
凸版印刷	96	—	—	
ビジョン	—	51	165,750	
電気・ガス業 (1.1%)				
イーレックス	—	168	345,408	
陸運業 (2.0%)				
東日本旅客鉄道	19.5	—	—	
東海旅客鉄道	17.8	17.1	309,082	
名古屋鉄道	—	586	316,440	
海運業 (1.0%)				
日本郵船	520	—	—	
商船三井	—	1,350	319,950	
空運業 (0.4%)				
日本航空	—	38	128,364	
情報・通信業 (8.7%)				
アイスタイル	—	172	124,872	
GMOペイメントゲートウェイ	—	28.7	164,451	
大塚商会	67.9	44.7	211,207	
日本テレビホールディングス	91	—	—	
KDDI	213.8	163.8	496,969	
NTTドコモ	—	421	1,119,439	
エヌ・ティ・ティ・データ	36.4	—	—	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	217	95.8	316,140	
SCSK	—	75	271,500	
ソフトバンクグループ	81.9	—	—	
卸売業 (2.7%)				
ガリバーインターナショナル	297	439	401,685	
伊藤忠商事	124	118	149,978	
豊田通商	57.9	—	—	
三井物産	178.2	—	—	
日立ハイテクノロジーズ	54	—	—	
三菱商事	223	160	288,080	
小売業 (5.3%)				
スタートトゥデイ	63	65	338,000	
トリドール	—	50	133,950	
クスリのアオキ	46.1	51.7	341,220	
良品計画	15	14.1	359,268	
ドンキホーテホールディングス	19.1	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サイゼリヤ	77	—	—
しまむら	15.9	—	—
ケースホールディングス	44.7	87	155,643
ニトリホールディングス	34	27.6	313,536
ファーストリテイリング	8.2	—	—
銀行業 (6.6%)			
新生銀行	—	1,800	289,800
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	1,861.7	2,338.7	1,168,882
三井住友フィナンシャルグループ	222.7	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	300	—	—
スルガ銀行	73	133.3	295,659
みずほフィナンシャルグループ	1,500	1,940	311,758
証券、商品先物取引業 (0.9%)			
SBIホールディングス	—	284	297,632
丸三証券	172	—	—
保険業 (2.4%)			
アニコム ホールディングス	—	165.5	448,174
第一生命保険	265	—	—
東京海上ホールディングス	82.3	83	290,417
T&Dホールディングス	113	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (1.8%)			
アコム	511	515	262,135
オリックス	107	212	298,814
不動産業 (2.9%)			
パーク２４	—	90	298,800
三井不動産	144	130	319,280
三菱地所	72	—	—
東京建物	436	224	277,312
レオパレス２１	264	—	—
サービス業 (4.4%)			
エムスリー	—	92	304,060
アウトソーシング	—	87	427,170
リゾートトラスト	68.2	141.2	305,980
ビー・エム・エル	—	15	71,925
サイバーエージェント	31.2	—	—
楽天	193	—	—
エイチ・アイ・エス	101.7	—	—
共立メンテナンス	28	35.1	269,919
合 計	株 数 ・ 金 額	26,564	25,716
	銘柄数<比率>	110	94 <98.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	31,243,659	96.3
コール・ローン等、その他	1,200,696	3.7
投資信託財産総額	32,444,355	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年6月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	32,444,355,453
コール・ローン等	294,351,723
株式(評価額)	31,243,659,360
未収入金	710,374,195
未収配当金	195,970,175
(B) 負債	712,311,452
未払金	702,684,590
未払解約金	9,626,367
未払利息	495
(C) 純資産総額(A－B)	31,732,044,001
元本	21,535,116,698
次期繰越損益金	10,196,927,303
(D) 受益権総口数	21,535,116,698口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,735円

<注記事項>

- ①期首元本額 22,645,706,930円
 期中追加設定元本額 1,951,044,781円
 期中一部解約元本額 3,061,635,013円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,735円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱ＵＦＪ 日本株アクティブオープン	5,936,077,773円
三菱ＵＦＪ 日本株アクティブオープン(確定拠出年金)	9,073,180,787円
三菱ＵＦＪ バランスインカムオープン(毎月決算型)	5,293,728,570円
三菱ＵＦＪ ＤＣ金利連動アロケーション型バランスファンド	662,611,349円
三菱ＵＦＪ 日本株アクティブファンドⅤＡ(適格機関投資家限定)	569,518,219円
合計	21,535,116,698円

○損益の状況 (2015年6月23日～2016年6月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	606,115,598
受取配当金	605,985,475
受取利息	152,452
その他収益金	16,341
支払利息	△ 38,670
(B) 有価証券売買損益	△ 8,340,135,279
売買益	3,319,027,268
売買損	△11,659,162,547
(C) 保管費用等	△ 383
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 7,734,020,064
(E) 前期繰越損益金	18,831,732,775
(F) 追加信託差損益金	1,133,126,076
(G) 解約差損益金	△ 2,033,911,484
(H) 計(D+E+F+G)	10,196,927,303
次期繰越損益金(H)	10,196,927,303

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2015年7月1日)

三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド

《第17期》決算日2016年12月15日

[計算期間：2015年12月16日～2016年12月15日]

「三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド」は、12月15日に第17期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。 運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。 組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。 公社債の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。 （ファンドにおいてわが国を除く世界主要国の公社債とは、国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債（複数国が協調して設立した国際的な組織が発行する債券）、社債等を指します。）
主 要 運 用 対 象	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 円	期 騰 落 中 率 %	シティ世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %	純 資 産 額 総 額 百万円
			期 騰 落 中 率 %	期 騰 落 中 率 %			
13期(2012年12月17日)	20,031	14.8	322.53	15.2	97.7	—	100,441
14期(2013年12月16日)	25,193	25.8	404.59	25.4	97.8	—	100,167
15期(2014年12月15日)	30,511	21.1	479.55	18.5	98.1	—	75,994
16期(2015年12月15日)	29,974	△ 1.8	465.14	△ 3.0	97.6	—	54,634
17期(2016年12月15日)	28,595	△ 4.6	438.85	△ 5.7	97.6	—	45,623

(注) シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）とは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	シティ世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2015年12月15日	円 29,974	% —	465.14	% —	% 97.6	% —
12月末	29,597	△ 1.3	459.32	△ 1.3	97.8	—
2016年1月末	30,071	0.3	459.28	△ 1.3	97.9	—
2月末	28,520	△ 4.9	444.84	△ 4.4	95.3	—
3月末	29,073	△ 3.0	451.28	△ 3.0	95.7	—
4月末	28,051	△ 6.4	443.06	△ 4.7	96.4	—
5月末	28,366	△ 5.4	441.61	△ 5.1	95.4	—
6月末	26,880	△10.3	415.45	△10.7	94.5	—
7月末	27,365	△ 8.7	425.08	△ 8.6	97.6	—
8月末	27,164	△ 9.4	419.02	△ 9.9	97.8	—
9月末	26,638	△11.1	415.00	△10.8	97.3	—
10月末	26,590	△11.3	414.55	△10.9	96.6	—
11月末	27,549	△ 8.1	431.00	△ 7.3	95.0	—
(期 末) 2016年12月15日	28,595	△ 4.6	438.85	△ 5.7	97.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.6%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース））の騰落率（－5.7%）を1.1%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎海外債券市況

- ・欧米長期金利は、米国では上昇した一方、ユーロ圏では概ね低下しました。期首から2016年2月にかけては、世界的に株式市況が軟調に推移したことや2016年1月下旬に開催されたＥＣＢ（欧州中央銀行）理事会後の記者会見でドラギ総裁が次回3月の理事会で金融政策の緩和を検討すると示唆したことなどから、欧米長期金利は低下基調で推移しました。さらに6月に英国のＥＵ（欧州連合）離脱をめぐる国民投票で離脱派が勝利したことを受けて、景気の先行き不透明感が高まったことなどから、欧米長期金利は一段と低下しました。その後、8月末にかけて欧米長期金利は概ねもみ合いで推移しましたが、9月に開催されたＥＣＢ理事会で追加金融緩和が見送られたことなどを背景に今後の金融緩和見通しが後退したことなどから、欧米長期金利は上昇に転じました。さらに11月の米大統領選の結果を受けた2017年以降の財政政策に対する期待の高まりなどから、欧米長期金利は米国を中心に一段と上昇しました。

◎為替市況

- ・米ドルおよびユーロは円に対して下落しました。期首から2016年8月中旬にかけては、日銀の追加金融緩和観測の後退や米国の追加利上げ観測の後退などから米ドルとユーロは対円で下落しました。その後、両通貨は前記米大統領選の結果を受けて対円で上昇しましたが、期を通じて見ると対円で下落して終わりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行い、期を通じて債券の組入比率は90%以上で推移させ、期末は97.6%としました。
- ・債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、世界経済が緩やかな回復にとどまり、インフレ期待が低位で安定することなどを見込み、欧米の債券デュレーションをベンチマーク比中立から長めでコントロールしました。
- ・欧州において、周辺国の景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッド（利回り格差）が縮小すると判断し、イタリア、スペイン、アイルランドなどをベンチマーク比オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）の範囲で調整しました。
- ・カンントリーアロケーション戦略については、期を通じて当局が通貨安を含む緩和的な金融政策を指向しているカナダドルをベンチマーク比中立からアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）、底堅い経済状況が見込まれる米ドルを同中立からオーバーウェイトの範囲内でコントロールしました。ユーロは、2016年1月下旬から2月上旬にかけてはＥＣＢによる追加金融緩和期待から下落を見込み同アンダーウェイト、5月下旬から期末にかけては相対的にユーロ圏の金利低下余地が乏しいと判断し同オーバーウェイトとしました。その他の通貨については、英ポンドを2016年5月下旬から6月中旬にかけて英国のＥＵ離脱懸念などを背景に同アンダーウェイトとしました。
- ・また、ポートフォリオの利回り向上を狙い、米ドル建ての政府機関債や社債の組み入れを行いました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率
(-5.7%)を1.1%上回りました。

(プラス要因)

- ・2016年5月から7月にかけて、物価の下振れリスクなどからＥＣＢの追加緩和観測が高まり、長期金利が低下すると見込み、ユーロ圏のデフレーションをベンチマーク比長めとしていたことがプラス要因となりました。

(マイナス要因)

- ・2016年9月から11月にかけて、周辺国国債のドイツ国債などに対するスプレッドが拡大したため、ベンチマーク比でイタリア、スペイン、アイルランドなどをオーバーウェイト、ドイツ、フランス、オランダなどをアンダーウェイトとしていたことがマイナス要因となりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国では、新興国を中心とした外部環境への不透明感や米ドル上昇に伴いインフレ動向が落ち着いていることが金利低下要因となるものの、トランプ新政権が公約している財政出動や減税に対する期待などが金利上昇要因となり、長期金利はもみ合う展開を想定します。一方、欧州では、足下の景況感は底堅く推移しているものの、中期的なインフレ見通しが低位にとどまることなどから、ＥＣＢは金融緩和姿勢を維持するものと見込み、長期金利は低下余地を探る展開を想定します。為替市場では、日銀は「物価安定の目標」の実現に向けて、金融緩和姿勢をもって臨むものと思われる一方、米国による政策金利引き上げ方針から、当面米ドルを中心に円に対して上昇する展開が見込まれます。

◎今後の運用方針

- ・前記の運用環境の見通しに基づき、金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デフレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年12月16日～2016年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 6	% 0.022	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(6)	(0.022)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	6	0.022	
期中の平均基準価額は、27,988円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年12月16日～2016年12月15日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 221,465	千アメリカドル 245,964 (13,000)
		特殊債券	4,996	—
		社債券	8,462	—
	カナダ	国債証券	千カナダドル 12,018	千カナダドル 12,143
		国債証券	千メキシコペソ 3,945	千メキシコペソ 5,093 (10,000)
	ユーロ	国債証券	千ユーロ 34,919	千ユーロ 34,333
		国債証券	72,408	69,384
	フランス	国債証券	32,227	37,919
		社債券	5,487	—
	オランダ	国債証券	16,934	25,726
		国債証券	33,726	30,854
	ベルギー	国債証券	9,348	8,720
		国債証券	9,780	21,637
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 7,962	千イギリスポンド 10,749
		国債証券	千スウェーデンクローネ 3,265	千スウェーデンクローネ 4,798
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 3,119	千ノルウェークローネ 3,425
		国債証券	千ポーランドズロチ 1,165	千ポーランドズロチ 3,135
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 5,758	千オーストラリアドル 5,039
		国債証券	千シンガポールドル —	千シンガポールドル 215
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリングット —	千マレーシアリングット 2,011
		国債証券	千南アフリカランド 1,462	千南アフリカランド 4,268

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月16日～2016年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 8,174	百万円 —	% —	百万円 14,510	百万円 226	% 1.6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年12月15日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 170,000	千アメリカドル 171,516	千円 20,190,911	% 44.3	% —	% 22.2	% 10.2	% 11.9
カナダ	千カナダドル 100	千カナダドル 104	9,231	0.0	—	0.0	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 65,000	千メキシコペソ 67,899	390,420	0.9	—	0.8	0.0	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	2,000	3,024	373,368	0.8	—	0.8	—	—
イタリア	59,000	70,688	8,727,141	19.1	—	14.8	4.3	—
フランス	21,000	21,640	2,671,766	5.9	—	4.4	1.5	—
オランダ	2,000	2,011	248,300	0.5	—	0.5	—	—
スペイン	29,000	37,479	4,627,194	10.1	—	5.4	4.8	—
ベルギー	2,500	3,029	373,961	0.8	—	0.8	—	—
アイルランド	10,000	10,685	1,319,280	2.9	—	2.9	—	—
イギリス	千イギリスポンド 16,800	千イギリスポンド 22,570	3,327,746	7.3	—	5.8	1.5	—
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 13,000	千スウェーデンクローネ 15,768	199,466	0.4	—	0.1	0.3	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 9,000	千ノルウェークローネ 9,537	130,284	0.3	—	0.2	0.1	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 14,000	千ポーランドズロチ 14,960	416,358	0.9	—	0.5	0.2	0.2
オーストラリア	千オーストラリアドル 9,700	千オーストラリアドル 10,696	932,699	2.0	—	1.8	0.2	—
シンガポール	千シンガポールドル 1,800	千シンガポールドル 1,932	157,836	0.3	—	0.2	0.2	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 7,000	千マレーシアリンギット 6,830	180,324	0.4	—	0.2	—	0.2
南アフリカ	千南アフリカランド 34,000	千南アフリカランド 28,299	238,284	0.5	—	0.4	0.1	—
合 計	—	—	44,514,580	97.6	—	61.9	23.4	12.2

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
アメリカ	国債証券	0.75 T-NOTE 170315	0.75	16,000	16,008	1,884,476	2017/3/15
		0.75 T-NOTE 171231	0.75	30,000	29,929	3,523,322	2017/12/31
		1.25 T-NOTE 210331	1.25	7,000	6,809	801,572	2021/3/31
		1.375 T-NOTE 200131	1.375	15,000	14,906	1,754,763	2020/1/31
		1.625 T-NOTE 190630	1.625	13,000	13,070	1,538,609	2019/6/30
		1.625 T-NOTE 260215	1.625	9,000	8,343	982,171	2026/2/15
		1.75 T-NOTE 220515	1.75	12,000	11,776	1,386,373	2022/5/15
		1.75 T-NOTE 230515	1.75	12,000	11,611	1,366,949	2023/5/15
		2 T-NOTE 250815	2.0	6,000	5,767	679,005	2025/8/15
		2.75 T-NOTE 240215	2.75	6,000	6,158	724,971	2024/2/15
		3 T-BOND 451115	3.0	9,000	8,726	1,027,281	2045/11/15
		3.125 T-BOND 430215	3.125	3,000	2,993	352,442	2043/2/15
		3.125 T-BOND 440815	3.125	3,000	2,988	351,863	2044/8/15
		3.875 T-BOND 400815	3.875	7,000	7,926	933,160	2040/8/15
		4.5 T-BOND 360215	4.5	4,000	5,005	589,262	2036/2/15
	4.75 T-BOND 410215	4.75	5,000	6,430	757,040	2041/2/15	
	特殊債券	1.625 BK NEDERLAN 210419	1.625	5,000	4,886	575,211	2021/4/19
	普通社債券	2.7 GENERAL ELECT 221009	2.7	4,000	3,978	468,392	2022/10/9
3.875 RABOBANK NE 220208		3.875	4,000	4,196	494,039	2022/2/8	
小 計						20,190,911	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	2.25 CAN GOVT 250601	2.25	100	104	9,231	2025/6/1
小 計						9,231	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	10.0	16,000	18,736	107,733	2024/12/5
		5 MEXICAN BONOS 191211	5.0	4,000	3,843	22,098	2019/12/11
		6.5 MEXICAN BONOS 220609	6.5	35,000	34,401	197,807	2022/6/9
		8.5 MEXICAN BONOS 381118	8.5	10,000	10,918	62,781	2038/11/18
小 計						390,420	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	2.5 BUND 460815	2.5	1,000	1,362	168,254	2046/8/15
		4.75 BUND 340704	4.75	1,000	1,661	205,114	2034/7/4
イタリア	国債証券	2 ITALY GOVT 251201	2.0	14,000	14,411	1,779,225	2025/12/1
		4.25 ITALY GOVT 200301	4.25	14,000	15,834	1,954,926	2020/3/1
		4.75 ITALY GOVT 280901	4.75	11,000	14,151	1,747,149	2028/9/1
		5 ITALY GOVT 400901	5.0	9,000	12,420	1,533,395	2040/9/1
		5.5 ITALY GOVT 220901	5.5	11,000	13,870	1,712,445	2022/9/1
フランス	国債証券	0.5 O.A.T 260525	0.5	10,000	9,853	1,216,476	2026/5/25
		1.25 O.A.T 360525	1.25	2,000	1,949	240,702	2036/5/25
		1.75 O.A.T 230525	1.75	4,000	4,438	547,980	2023/5/25
	普通社債券	2.25 BNP PARIBAS 210113	2.25	5,000	5,399	666,606	2021/1/13
オランダ	国債証券	0.5 NETH GOVT 260715	0.5	2,000	2,011	248,300	2026/7/15
スペイン	国債証券	4.3 SPAIN GOVT 191031	4.3	8,000	9,004	1,111,742	2019/10/31
		4.9 SPAIN GOVT 400730	4.9	7,000	9,996	1,234,218	2040/7/30

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
スペイン	国債証券	5.5 SPAIN GOVT 210430	5.5	7,000	8,626	1,065,047	2021/ 4 /30
		5.9 SPAIN GOVT 260730	5.9	7,000	9,850	1,216,186	2026/ 7 /30
ベルギー	国債証券	1.6 BEL GOVT 470622	1.6	1,000	980	121,070	2047/ 6 /22
		4.5 BEL GOVT 260328	4.5	1,500	2,048	252,890	2026/ 3 /28
アイルランド	国債証券	1 IRISH GOVT 260515	1.0	4,000	4,049	499,976	2026/ 5 /15
		2 IRISH GOVT 450218	2.0	2,000	2,080	256,807	2045/ 2 /18
		2.4 IRISH GOVT 300515	2.4	4,000	4,556	562,497	2030/ 5 /15
小 計						18,341,013	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	2.25 GILT 230907	2.25	4,500	4,884	720,151	2023/ 9 / 7
		4.25 GILT 551207	4.25	4,300	7,159	1,055,641	2055/12/ 7
		4.75 GILT 200307	4.75	4,000	4,574	674,467	2020/ 3 / 7
		6 GILT 281207	6.0	4,000	5,951	877,487	2028/12/ 7
小 計						3,327,746	
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	国債証券	1 SWD GOVT 261112	1.0	2,000	2,084	26,372	2026/11/12
		3.5 SWD GOVT 390330	3.5	2,000	2,726	34,492	2039/ 3 /30
		5 SWD GOVT 201201	5.0	9,000	10,956	138,602	2020/12/ 1
小 計						199,466	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	1.75 NORWE GOVT 250313	1.75	5,000	5,075	69,335	2025/ 3 /13
		3.75 NORWE GOVT 210525	3.75	4,000	4,461	60,949	2021/ 5 /25
小 計						130,284	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	3.25 POLAND 250725	3.25	4,000	3,970	110,486	2025/ 7 /25
		5.25 POLAND 171025	5.25	3,000	3,096	86,171	2017/10/25
		5.25 POLAND 201025	5.25	3,000	3,300	91,861	2020/10/25
		5.75 POLAND 220923	5.75	4,000	4,593	127,839	2022/ 9 /23
小 計						416,358	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	3.25 AUST GOVT 250421	3.25	3,700	3,854	336,123	2025/ 4 /21
		3.75 AUST GOVT 370421	3.75	1,000	1,035	90,336	2037/ 4 /21
		5.25 AUST GOVT 190315	5.25	1,000	1,074	93,720	2019/ 3 /15
		5.75 AUST GOVT 220715	5.75	4,000	4,730	412,518	2022/ 7 /15
小 計						932,699	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	3.25 SINGAPORGVOT 200901	3.25	800	845	69,031	2020/ 9 / 1
		3.5 SINGAPORGVOT 270301	3.5	1,000	1,087	88,805	2027/ 3 / 1
小 計						157,836	
マレーシア				千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券	3.502MALAYSIAGOV 270531	3.502	3,000	2,800	73,944	2027/ 5 /31
		3.814MALAYSIAGOV 170215	3.814	3,000	3,004	79,318	2017/ 2 /15
		4.935 MALAYSIAGOV 430930	4.935	1,000	1,025	27,062	2043/ 9 /30
小 計						180,324	

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
南アフリカ			%	千南アフリカランド	千南アフリカランド	千円	
	国債証券	10.5 SOUTH AFRICA 261221	10.5	5,000	5,519	46,474	2026/12/21
		6.25 SOUTH AFRICA 360331	6.25	21,000	14,973	126,073	2036/ 3 /31
		7.25 SOUTH AFRICA 200115	7.25	8,000	7,807	65,736	2020/ 1 /15
小計						238,284	
合計						44,514,580	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成 (2016年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	44,514,580	93.7
コール・ローン等、その他	2,983,455	6.3
投資信託財産総額	47,498,035	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（45,593,774千円）の投資信託財産総額（47,498,035千円）に対する比率は96.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル＝117.72円	1 カナダドル＝88.39円	1 メキシコペソ＝5.75円	1 ユーロ＝123.46円
1 イギリスポンド＝147.44円	1 スウェーデンクローネ＝12.65円	1 ノルウェークローネ＝13.66円	1 ポーランドズロチ＝27.83円
1 オーストラリアドル＝87.20円	1 シンガポールドル＝81.69円	1 マレーシアリングgit＝26.40円	1 南アフリカランド＝8.42円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	47,498,035,894
コール・ローン等	1,404,149,683
公社債(評価額)	44,514,580,517
未収入金	1,229,920,972
未収利息	281,413,793
前払費用	67,970,929
(B) 負債	1,874,517,426
未払金	1,770,963,318
未払解約金	103,553,951
未払利息	157
(C) 純資産総額(A－B)	45,623,518,468
元本	15,954,859,328
次期繰越損益金	29,668,659,140
(D) 受益権総口数	15,954,859,328口
1万口当たり基準価額(C／D)	28,595円

<注記事項>

- ①期首元本額 18,227,595,931円
 期中追加設定元本額 934,435,634円
 期中一部解約元本額 3,207,172,237円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.8595円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱ＵＦＪ バランスインカムオープン(毎月決算型)	6,364,068,701円
三菱ＵＦＪ ＤＣ金利連動アロケーション型バランスファンド	393,554,277円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 2 5	26,955,230円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 5 0	53,145,002円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 7 5	15,566,673円
三菱ＵＦＪ 海外債券オープン	3,453,240,267円
三菱ＵＦＪ グローバルバランスオープン 株式2 0型	74,224,556円
三菱ＵＦＪ グローバルバランスオープン 株式4 0型	27,081,720円
三菱ＵＦＪ 海外債券オープン(3ヵ月決算型)	4,184,901,335円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 5 0 V A (適格機関投資家限定)	67,155,044円
三菱ＵＦＪ 海外債券オープン V A (適格機関投資家限定)	136,669,727円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド 2 5 V A (適格機関投資家限定)	361,235,230円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド 5 0 V A (適格機関投資家限定)	797,061,566円
合計	15,954,859,328円

【お 知 ら せ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2016年7月1日)

○損益の状況 (2015年12月16日～2016年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,230,858,297
受取利息	1,230,969,608
支払利息	△ 111,311
(B) 有価証券売買損益	△ 3,760,912,798
売買益	1,168,116,336
売買損	△ 4,929,029,134
(C) 保管費用等	△ 10,129,485
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,540,183,986
(E) 前期繰越損益金	36,406,963,226
(F) 追加信託差損益金	1,652,646,392
(G) 解約差損益金	△ 5,850,766,492
(H) 計(D+E+F+G)	29,668,659,140
次期繰越損益金(H)	29,668,659,140

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。